

新潟市公共施設再編案【西蒲区版】

新潟市財産経営推進計画(改定案) 公共施設マネジメント編【別冊資料】から抜粋

資料内容

- 圏域Ⅰ・Ⅱ施設再編案(見方及びホール施設・スポーツ施設再編案)
 - 圏域Ⅲ施設再編案(見方及び西蒲区の地域別再編案)
- ※地域別実行計画策定済み地域は、地域別実行計画を添付

令和3年12月 時点

新潟市公共施設再編案

新潟市財産経営推進計画公共施設マネジメント編【別冊資料】

【新潟市公共施設再編案の考え方】

- ① 新潟市公共施設の種類ごとの配置方針（令和元年度策定）及び次ページ以降に示す再編コンセプトごとの手順により各施設の評価を実施
- ② 圏域Ⅰ・Ⅱ施設は、上記①の評価後、配置バランス等を検討した上での再編方針を掲載
- ③ 圏域Ⅲ施設は、上記①の評価に加え、3ページで示す「再編案作成時の検討事項」を検討した上での再編案を各地域別に掲載
- ④ 地域別実行計画策定済みの5地域（葛塚・木崎・曾野木・坂井輪・潟東）については、本資料の巻末に策定済みの計画を掲載
- ⑤ 再編には数年程度の時間を要することから、施設を取り巻く現状が著しく変化していないか、現時点の評価から著しくかけ離れていないか、再編案を適宜点検

【再編の進め方】

（全圏域共通）

- 施設の再編時期は、改築や大規模工事などを目安に実施を予定
※再編案や地域別実行計画を策定後、すぐに施設再編を行うわけではありません。

（圏域Ⅰ・Ⅱ施設）

- 本資料に示す再編案を基に市民とコミュニケーションをとりながら再編を実施
※再編案で「存続」となっている施設については、10年を目途に再評価・再検討を行い再編方針が変更となる場合があります。

（圏域Ⅲ施設）

- 地域別（原則中学校単位）に、再編案をたたき台とし、「新潟市公共施設の種類ごとの配置方針」を基に地域との丁寧な意見交換により、地域事情等を反映した「地域別実行計画」を策定し、その計画に沿って再編を実施

※本再編案とは別に再編計画を定めている保育園・幼稚園や地域検討会であり方を検討する学校などは、住民合意の基、別途再編が進む可能性があります。



令和4年3月
新潟市

【 目次 】

●再編コンセプトと再編案作成手順.....	1
1. 事業評価手順.....	2
再編コンセプト①（同一圏域内でサービス機能の重複が見られる施設種類）	
再編コンセプト②（サービス機能の重複はなく、利用状況に応じた規模に見直す施設種類）	
2. 更新時期評価基準.....	3
3. 圏域Ⅲ施設 再編案作成時の検討事項.....	3
●再編削減効果.....	5
●圏域Ⅰ・Ⅱ施設（ホール施設・スポーツ施設）再編案の見方.....	7
圏域Ⅰ・Ⅱ施設再編案（ホール施設／スポーツ施設）.....	8
●地域別再編案の見方.....	17
北 区（松浜・南浜・濁川・岡方・早通・光晴）.....	19
東 区（東新潟・山の下・大形・石山・藤見・木戸・東石山・下山）.....	45
中央区（関屋・鳥屋野・白新・寄居・新潟柳都・宮浦・上山・山潟）.....	79
江南区（大江山・両川・横越・亀田・亀田西）.....	113
秋葉区（新津第一、新津第二、新津第五、小合、金津、小須戸）.....	135
南 区（白南、白根第一、臼井、白根北、味方、月潟）.....	161
西 区（内野・赤塚・中野小屋・小針・五十嵐・小新・黒埼）.....	187
西蒲区（岩室・西川・中之口・巻）.....	217
●策定済み地域別実行計画（葛塚・木崎・曾野木・坂井輪・潟東）.....	235

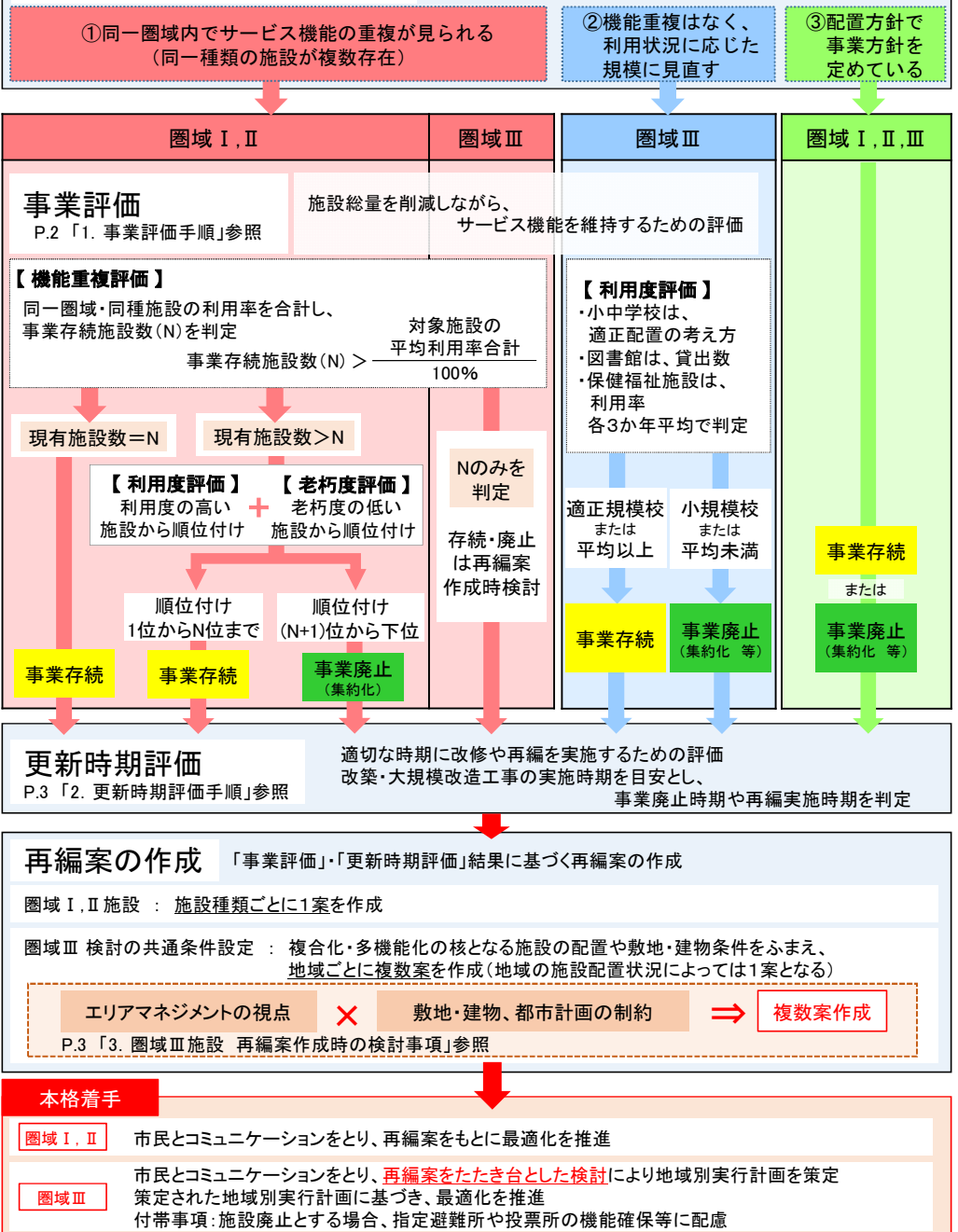
＜再編コンセプトと再編案作成手順＞

【再編コンセプトについて】

- 公共施設の種類ごとの配置方針（R01策定）に基づき、施設種類・圏域ごとにコンセプトを3分類する
 - ①同一圏域内でサービス機能の重複（同一種類の施設が複数存在）が見られる施設種類
 - ②サービス機能の重複はなく、利用状況に応じた規模に見直す施設種類
 - ③配置方針ですでに事業方針（存続・廃止等）を定めている施設種類

施設種類	圏域Ⅰ（市）					圏域Ⅱ（区）					圏域Ⅲ（中学校区）				
	再編の基本的考え方	分類	事業評価 適正 利用率 老朽度	更新 時期 評価		再編の基本的考え方	分類	事業評価 適正 利用率 老朽度	更新 時期 評価		再編の基本的考え方	分類	事業評価 適正 利用率 老朽度	更新 時期 評価	
ホール施設	圏域内での集約を検討	①	○ ○ ○ ○	○		圏域内での集約を検討	①	○ ○ ○ ○	○						
コミュニティ施設	維持 (機能重複がないため)	③	- - - -	○		維持 (機能重複がないため)	③	- - - -	○		原則地域に1施設を めざし、集約化	①	○ ○ ○ ○		
美術館	両館を維持	③	- - - -	○											
博物館・資料館	歴史博物館は 現状を維持	③	- - - -	○		圏域内で多機能化・ 複合化	③	- - - -	○		圏域内で多機能化・ 複合化	③	- - - -	○	
文化財的施設	【圏域設定なし】 施設は保存・活用	③	- - - -	○											
図書館	維持 (機能重複がないため)	③	- - - -	○		維持 (機能重複がないため)	③	- - - -	○		(地区図書館) 利用状況に応じ 運営方法の見直し	②	○ ○ ○ ○		
スポーツ施設	(国際規格取得など高い 機能を有する施設) 全施設共通の配置方針 に反しない限り維持	①	○ ○ ○ ○	○		(圏域Ⅰ、Ⅱの定義 に該当しない施設) 類似用途の施設が区内・ 隣接区に複数存在し、かつ、 低利用・老朽化などの課題がある 場合は集約。利用実態に応じ、 コミュニティ系施設や学校体育 施設との多機能化・複合化	①	○ ○ ○ ○	○		(利用主体が 地域住民) 利用実態に応じ、 コミュニティ系施設や学校体育 施設との多機能化・複合化	③	- - - -	○	
ひまわりクラブ											小学校の余裕教室 発生や更新時に 順次複合化	③	- - - -	○	
子育て支援施設① (児童館)	維持 (機能重複がないため)	③	- - - -	○							新設・更新せず小学校 など地域の既存施設への 機能移転	③	- - - -	○	
子育て支援施設② (子育て支援センター)						維持 (機能重複がないため)	③	- - - -	○		多機能化・複合化	③	- - - -	○	
高齢者福祉施設											老人憩の家：新設・ 更新せず老朽化や利用 率が著しく低い施設 は廃止、地域の拠点 施設へ機能移転	③	- - - -	○	
保健福祉施設	維持 (機能重複がないため)	③	- - - -	○		維持 (機能重複がないため)	③	- - - -	○		老朽化の進んだ施設 や利用率の低い施設 は、コミュニティ系施設 等を活用した健診機能 の確保、多機能化・ 複合化	②	○ ○ ○ ○		
幼稚園											5園に再編（沼重、新 津第一、新津第三、 結、西を存続予定）、 センター的役割を 果たす幼稚園へ集約 民営化を推進し現在の 施設の半数程度を 目標に集約	③	- - - -	○	
保育園												③	- - - -	○	
小中学校											適正規模の考え方に 基づき小規模校は 集約化・複合化	②	○ ○ ○ ○		
公設サービス センター						廃止・民営化	③	- - - -	○						
公営住宅	【圏域設定なし】 継続管理または建替を 前提としない当面管理	-	- - - -	-											
斎場	ピーク時（R22）以降 集約化	③	- - - -	○		ピーク時（R22）以降 集約化	③	- - - -	○						

【再編コンセプトごとの再編案作成手順】



1.事業評価手順

再編コンセプト①（同一圏域内でサービス機能の重複が見られる施設種類）

【機能重複評価】（圏域Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ施設）

《目的》

- 同一種類・圏域内にサービス機能の重複がある施設において、現在の利用者が同一圏域内で同一サービス機能を利用できる範囲で機能重複を解消し、事業を存続する施設数を判定することを目的とした評価
- 施設種類ごとの配置方針で定めた「原則1施設」を出発点とし、サービス機能の維持に必要と考えられる施設数を判定

《手法》

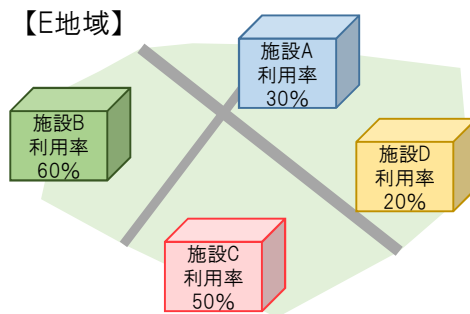
- 圏域内の同一種類の施設の3か年の平均利用率を合計
- 再編後の事業存続施設数は、上記の合計値を100パーセントで除した値（小数点以下切り上げ）
- 圏域Ⅰ施設は国県等の類似施設が存続するものとして評価に含める

算定式

$$\text{事業存続施設数 (N)} > \frac{\text{対象施設の平均利用率合計}}{100\%}$$

【E地域の評価例】

平均利用率（30%+60%+50%+20%）/100%
=1.6 ≒ 2
→ 2施設を事業存続施設とすることにより、現在の利用者は、これまでのサービス機能を利用できるものとして判定



【利用度評価】（圏域Ⅰ・Ⅱ施設のみ）

《目的》

- 利用状況に応じた施設規模に見直すため、相対的に利用の少ない施設を抽出

《手法・活用方法》

- 同一種類・圏域内にある施設の利用率または利用量に基づき、利用度の高い順に順位を判定ただし、利用率±5%、利用量±1,000人以内の施設間は差がないとし、同じ順位と判定
- スポーツ施設のうち、プールは個人利用が主であることから、利用量を指標に判定
- プールを除くスポーツ施設は面貸しでの利用が主であること、また、全市的な利用が見込まれることから、全市での利用率に基づき判定ただし、配置が特定の区に偏らないよう、配置バランスについては圏域の考えを適用
- 圏域Ⅰ・Ⅱ施設における評価対象及び指標は以下のとおり

ホール施設		ホール部分の利用率（年間利用コマ数/年間利用可能コマ数）
スポーツ施設	屋内	利用率（年間利用コマ数/年間利用可能コマ数） ※体育館は概ね500㎡以上のアリーナを対象
	屋外	利用率（ピーク時期利用コマ数/ピーク時期利用可能コマ数） ※ピーク時期：5～7月、9～10月に設定
	プール	利用量（年間利用者数）

【老朽度評価】（圏域Ⅰ・Ⅱ施設のみ）

《目的》

- 利用状況に応じた施設規模に見直すため、近い時期に大規模な更新費用が必要な状態にある老朽度の高い施設を抽出

《手法・活用方法》

- 同一種類・圏域内にある施設の老朽化率（1-減価償却累計額/取得価額）により順位を判定

再編コンセプト②（サービス機能の重複はなく、利用状況に応じた規模に見直す施設種類）

【利用度評価】（圏域Ⅲ施設）

《目的》

- 利用状況に応じた施設規模に見直すため、相対的に利用の少ない施設を抽出

《手法・活用方法》

- 地区図書館・図書室、保健福祉施設、小学校・中学校が対象（いずれも圏域Ⅲ施設）

【地区図書館・図書室】

利用度が中央値を下回る施設の事業を地域移管やソフト事業へ転換

【保健福祉施設】

利用度が平均値を下回る施設においては事業廃止とするが、再編案作成時に複合化も検討

【小・中学校】

適正配置の考え方に基づく学級数を指標とし、複式学級を含む学校は近隣校との「統合」、複式学級を含まない小規模校は「統合または複合化」の対象と判定

- 対象となる施設種類の指標は以下のとおり

施設種類	評価指標	判定基準
地区図書館・図書室	年間貸出冊数/蔵書数	○貸出冊数中央値 47冊/日
保健福祉施設	諸室の利用率 (年間利用コマ数/ 年間利用可能コマ数)	○平均利用率 24.5%
小学校・中学校	学級数により 小規模校以下か適正規模校以上を 判断	○小規模校 中学校 8学級以下 小学校 11学級以下 ○複式学級を含む小規模校 中学校 2学級以下 小学校 5学級以下

2.更新時期評価手順

《 目的 》

- 適切な時期に改修や再編を実施するための評価
- 改修、建替え、廃止等の実施時期にあわせて再編を実施することで二重投資を回避

《 手法・活用方法 》

- 建築年、目標使用年数から上記の実施時期を算出

※旧耐震基準で整備した施設は、更新の検討時に健全性を確認する必要がある
 ※実施時期が集中しないよう、全体を見ながら調整する必要がある

《 再編検討時期の設定 》

- 大規模改修を行う時期は、「築後40年」に設定
 ※学校で、大規模改修実施済みの施設は次回の大規模改修予定時期
- 上記の時期が、2031年度（計画開始から10年）以前の場合：「短期」
 2032年度以降の場合：「中長期」

3.圏域Ⅲ施設 再編案作成時の検討事項

①評価結果・共通条件の設定

- 再編方針または事業評価により「存続」・「事業廃止」等を判定
- 圏域Ⅲ施設のうち、サービス機能の重複がある施設種類は、当該地域内の事業存続施設数のみを判定
- 事業評価・更新時期評価を参考に中学校区ごとに原則複数の再編案を作成
- 再編案作成の共通指針を右表のように整理

視点	共通指針
保有面積	再編の実施前後で保有面積が削減できるよう再編案を作成する
再編実施時期	更新時期評価に基づき、再編の実施時期は存続する施設の改修・建替え時期に極力合うように定める

②再編案作成方法

1. 複合化・多機能化を想定する施設候補の抽出

- 一定の施設規模を有する施設を複合化・多機能化の候補施設として抽出
- 学校は統合を実施しない小規模校のみを候補施設として抽出

視点	考え方
コミュニティ施設の活用	○コミュニティ施設を核に複合・多機能施設を整備 ○利便性の高い既存の地域活動拠点の機能強化を図る
圏域Ⅰ・Ⅱ施設の活用	(当該地域に該当施設がある場合) ○圏域Ⅰ・Ⅱ施設（庁舎等）が地域内にある場合、複合化・多機能化の候補施設となりえる点を考慮
学校の活用	○地域内に小規模校がある場合、複合化・多機能化の対象施設として設定 ○イ.学校どうしの統合実施案、ロ.複合化とする案を検討する

- 以下の条件に適合する一定の施設規模を有する施設を複合化・多機能化の候補施設として抽出
 ①現状で一定の人口の集積がある/②現状で一定の公共施設の集積がある/③居住誘導区域内にある

- 抽出した候補施設のうち、地域の活動拠点となりえる施設を以下の視点から絞り込みを実施

- 1) エリアマネジメントの視点
 - ①地域の安全性が担保される立地となっている
 - ②地域の中心に立地している
 - ③交通利便性に優れる立地となっている（駅等交通結節点に近い等）
- 2) 敷地・建物条件、都市計画上等の制約の視点
 - ①統合、複合化・多機能化を受け入れる面積確保の可否
 - ②駐車スペース確保の可否

2. 地理的特性及び学校再編への配慮

- ①災害時等に孤立化する可能性がある地域で、避難可能な公共施設の有無
- ②コミュニティ協議会のエリア単位でコミュニティ協議会の活動の拠点となりえる公共施設（コミュニティ系施設・小・中学校）の有無
- ③学校の再編については以下の点について配慮し、再編案を作成
 【小学校】
 - ・判定結果が小規模校以下であっても、同地域内に受入可能な規模の小学校がない場合や地域内（中学校区）に1校しかない場合は、「存続」
 - ・既に検討が行われ、「存続」の要望書が提出された地域については、現時点で「存続」と表記
 - ・同規模程度の小学校の集約の場合は、地理的条件等に考慮し、1案または2案を作成
 - ・小規模校でひまわりクラブが学校敷地外にある場合は、校舎内への複合化も検討
 - ・小規模校の場合に、コミュニティ系施設の複合化案も検討
 【中学校】
 - ・現時点では全校存続

3. 複数配置案の作成

- 抽出した複合化・多機能化候補施設を対象に再配置案を作成
- 候補施設が複数存在する場合は、複数案を作成
 → 各候補施設に地域活動拠点を整備した再編案を複数作成
- 再編対象施設とその組み合わせおよび地域の中心性の観点から、複数案の検討を実施

4. 複合化・多機能化機能の組み合わせの整理

- 既存施設の機能、移転する施設の機能の親和性を考慮し、複合化・多機能化施設の機能を決定
 【留意すべき事項】
 - 複合化・多機能化する機能の相性
 - 既存施設配置の近接性 等

＜再編削減効果＞

再編による削減効果^{※1}【施設数】

中分類	小分類	中分類合計値			
		現状	存続	廃止・集約	未判定・地域別確定済
ホール施設	市民会館	15	10	5	0
	文化会館				
	勤労者会館（ホール有）				
	生涯学習施設（ホール有）				
コミュニティ施設	コミュニティセンター	128	73	48	7
	コミュニティハウス				
	地区公民館				
	公民館				
	地区集会場				
	生涯学習施設（ホール無）				
	勤労者会館（ホール無）				
市民会館（ホール無）					
美術館	美術館	2	2	0	0
博物館・資料館	博物館	17	13	0	4
	資料館				
文化財的施設	文化財的施設	7	7	0	0
図書館	図書館	39	22	15	2
	図書室				
スポーツ施設	総合体育施設	82	54	28	0
	屋内体育施設				
	屋外体育施設				
	スケート場				
	プール				
ひまわりクラブ	ひまわりクラブ	132	116	7	9
子育て支援施設	児童館	30	12	14	4
	子育て支援センター				
高齢者福祉施設	老人憩の家	46	11	27	8
	老人福祉センター				
	その他高齢福祉施設				
保健福祉施設	保健福祉センター	29	12	8	9
	健康センター				
	社会福祉施設				
幼稚園	幼稚園	10	5	5	0
	保育園・こども園	86	45	41	0
学校教育施設	小学校	167	134	15	18
	中学校				
	高等学校				
	中等教育学校				
	特別支援学校				
公設デイサービスセンター	公設デイサービスセンター	9	0	9	0
公営住宅	公営住宅	63	56	7	0
斎場	斎場	5	5	0	0
レクリエーション施設	観光施設	15	0	0	15
	キャンプ場				
保養施設	保養施設	3	0	0	3
老人ホーム	老人ホーム	2	0	0	2
その他公共用施設	公共用農業施設	8	0	0	8
	その他公共用施設				
	墓苑				
	公共用産業系施設				
教育系施設	教育センター	20	0	0	20
	給食センター				
庁舎系施設	本庁舎	35	0	0	35
	区役所				
	出張所				
	連絡所				
	民間借上げ事業所				
その他行政系施設	保健所	12	0	0	12
	福祉施設（事務所系）				
	その他行政系施設				
	環境施設				
	産業研究施設				
合計		962	577	229	156

廃止割合（廃止施設数／現状施設数） **23.8%**

再編による削減効果^{※1}【施設面積】

（単位：㎡）

中分類	小分類	中分類合計値			
		現状	存続	廃止・集約	未判定・地域別確定済
ホール施設	市民会館	81,208	58,913	22,295	0
	文化会館				
	勤労者会館（ホール有）				
	生涯学習施設（ホール有）				
コミュニティ施設	コミュニティセンター	128,855	81,617	38,959	8,279
	コミュニティハウス				
	地区公民館				
	公民館				
	地区集会場				
	生涯学習施設（ホール無）				
	勤労者会館（ホール無）				
市民会館（ホール無）					
美術館	美術館	10,275	10,275	0	0
博物館・資料館	博物館	20,491	14,786	4,274	1,431
	資料館				
文化財的施設	文化財的施設	5,526	5,526	0	0
図書館	図書館	27,958	26,712	775	471
	図書室				
スポーツ施設	総合体育施設	154,186	134,721	19,465	0
	屋内体育施設				
	屋外体育施設				
	スケート場				
	プール				
ひまわりクラブ	ひまわりクラブ	24,189	19,538	2,153	2,498
子育て支援施設	児童館	16,049	8,870	6,085	1,094
	子育て支援センター				
高齢者福祉施設	老人憩の家	20,612	0	18,011	2,601
	老人福祉センター				
	その他高齢福祉施設				
保健福祉施設	保健福祉センター	42,404	12,338	7,674	22,392
	健康センター				
	社会福祉施設				
幼稚園	幼稚園	9,586	6,670	2,916	0
	保育園・こども園	69,436	40,166	29,270	0
学校教育施設	小学校	1,141,019	953,823	60,805	126,391
	中学校				
	高等学校				
	中等教育学校				
	特別支援学校				
公設デイサービスセンター	公設デイサービスセンター	4,697	0	4,697	0
公営住宅	公営住宅	395,905	389,291	6,614	0
斎場	斎場	9,538	9,538	0	0
レクリエーション施設	観光施設	40,049	0	0	40,049
	キャンプ場				
保養施設	保養施設	6,234	0	0	6,234
老人ホーム	老人ホーム	8,202	0	0	8,202
その他公共用施設	公共用農業施設	22,362	0	0	22,362
	その他公共用施設				
	墓苑				
	公共用産業系施設				
教育系施設	教育センター	22,554	0	0	22,554
	給食センター				
庁舎系施設	本庁舎	138,064	0	0	138,064
	区役所				
	出張所				
	連絡所				
	民間借上げ事業所				
その他行政系施設	保健所	26,832	0	0	26,832
	福祉施設（事務所系）				
	その他行政系施設				
	環境施設				
	産業研究施設				
合計		2,426,231	1,772,784	223,993	429,454

廃止割合（廃止施設面積／現状施設面積） **9.2%**

※1：再編後の施設数及び施設面積については、圏域Ⅰ・Ⅱ施設の再編案と地域別の再編案A案の数値を採用している。
 ※2：新潟市立保育園配置計画等では、2039（令和21）年度までに、市立園を現在の86園から45園程度とすることを目標としている（45園程度の市立園は存続）。
 なお、地域別再編案では連携拠点園の8園のみ存続としているが、残りの存続園（37園程度）は民営化等の状況をふまえ、順次検討していく。

【参考資料】
新潟市財産経営計画（改定案）で示す削減目標と費用効果

（新潟市財産経営推進計画公共施設マネジメント編 11・12ページ抜粋）

3-3 削減数値目標の設定

削減数値目標については、これまでは本計画を進めていく中で検討するとしていましたが、今計画改定で提示する取り組みを着実に進め、その達成度を図るために、また、今後の計画の進捗管理のために、数値目標を設定します。

【削減数値目標】

○面積削減目標数値	計画の終期（令和33年度）までに、 計画改定時点より 9%の面積削減
○施設運営経費の目標数値	令和13年度までに 計画改定時点より 10%の運営経費削減

【面積削減目標】

再編前施設面積	再編案通りに廃止となった場合の 30年間の削減面積
2,426,231 ㎡	223,993 ㎡（9%の削減）

再編案を予め作成することで、実現可能な最大削減数値（圏域Ⅰ・Ⅱ施設の再編案と地域別の再編 A 案。別冊資料を参照）を目標値に設定することとし、現状の施設面積から9%減らすことを本計画の計画期間内に達成する目標値に定めます。

また、各公共施設が経営改善を実施し、その効果を施設の建替えや改修等に必要費用のほか、他の公共サービス等への原資にもなるよう、2031年度までに施設運営経費を現在より10%削減（再編による運営経費削減の影響を除く）するよう、毎年度経費を漸減することを目標値と定めます。

【参考・施設運営経費の目標数値について】

再編及び運営改善を進めることにより、どれくらいの費用効果が生じるかを以下の3つに分類し、計算しました。

- 削減効果 A：再編案において廃止や複合化となる施設の更新費用の削減額
 - 削減効果 B：再編案において廃止や複合化となる施設の運営費用の削減額
 - 削減効果 C：同一施設種類・圏域ごとに、（「市負担額^{※4}／面積」）の
平均値を算出し、平均超過施設の超過分を建物が存続する間、
10年間で平均値に市負担額を改善した場合の削減額
- ※4 市負担額＝施設コスト＋事業運営コスト＋人件費＋指定管理料－市の収入

削減効果 C は経営改善による運営費の削減効果にあたりますが、コスト評価の結果、平均値超過とされた施設の運営費を、10年間かけて毎年度少しずつ市負担額を平均値まで改善した場合と、経営改善をしなかった場合との差額を効果額とします。

10年間をかけて平均値を目指す場合、10年後の施設運営経費は、現時点と比較して10%の運営経費削減（再編による運営経費削減の影響を除く）となり、それを施設運営経費削減の目標値とします。

ただし、施設単独では達成が難しいことから、全施設が経営改善に取り組み、施設種類ごとの平均値を目指すこととします。

表-4 再編および運営改善による費用効果

対策	削減効果	削減効果額 (30年累計)	削減効果額 (年平均)
再編案に基づく最適化	削減効果 A	602 億円	20 億円
	削減効果 B	1,754 億円	58 億円
経営改善	削減効果 C	2,196 億円	73 億円
(合計)		4,552 億円	151 億円

【 圏域Ⅰ・Ⅱ施設(ホール施設・スポーツ施設)再編案の見方 】



施設情報					
No.	① 施設名称 (配置方針上の分類)	② 区	③ 地域別 再編案 掲載地域	④ 再編 コンセプト 分類	⑤ 建築 年度
圏域Ⅰ【施設数：再編前 4施設／再編後 4施設】					
1	新潟市庭球場 (庭球場)	東区	東石山	①	1995年

再編案	
⑥ 方針	⑦ 再編時期 (予定)
存続	-

施設評価 (事業評価・更新時期評価)						
事業評価				更新時期評価		
機能重複評価				⑫ 評価手順に 基づく判定	⑬ 更新時期 築40年	⑭ 更新時期判 定 (2031年 度まで短 期、2032年 度以降中長 期)
⑧ 3か年 利用率 平均%	⑨ 利用率 合計%	⑩ 存続 施設数	⑪ 利用率 順位			
-	-	-	-	-	2035年	中長期

◇説明

項目	内容
①	施設名称 施設の名称 ※ () 内は、「新潟市公共施設の種別ごとの配置方針」上の分類 ※多目的：屋内及び屋外の多目的グラウンド
②	区 施設が所在する区
③	地域別再編案掲載地域 地域別再編案上の掲載地域 ※すでに地域別実行計画策定済みの地域にある施設は、() で地域名を掲載
④	再編コンセプト分類 施設種類ごとの再編コンセプト
⑤	建築年度 施設の建築年度を記載 ※複数の棟があり、建築年が異なる場合は、各施設の主要機能を担う棟の建築年度 ※屋外スポーツ施設は開設年度記載の場合あり

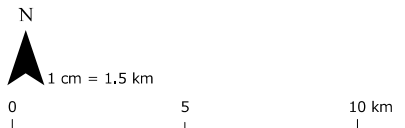
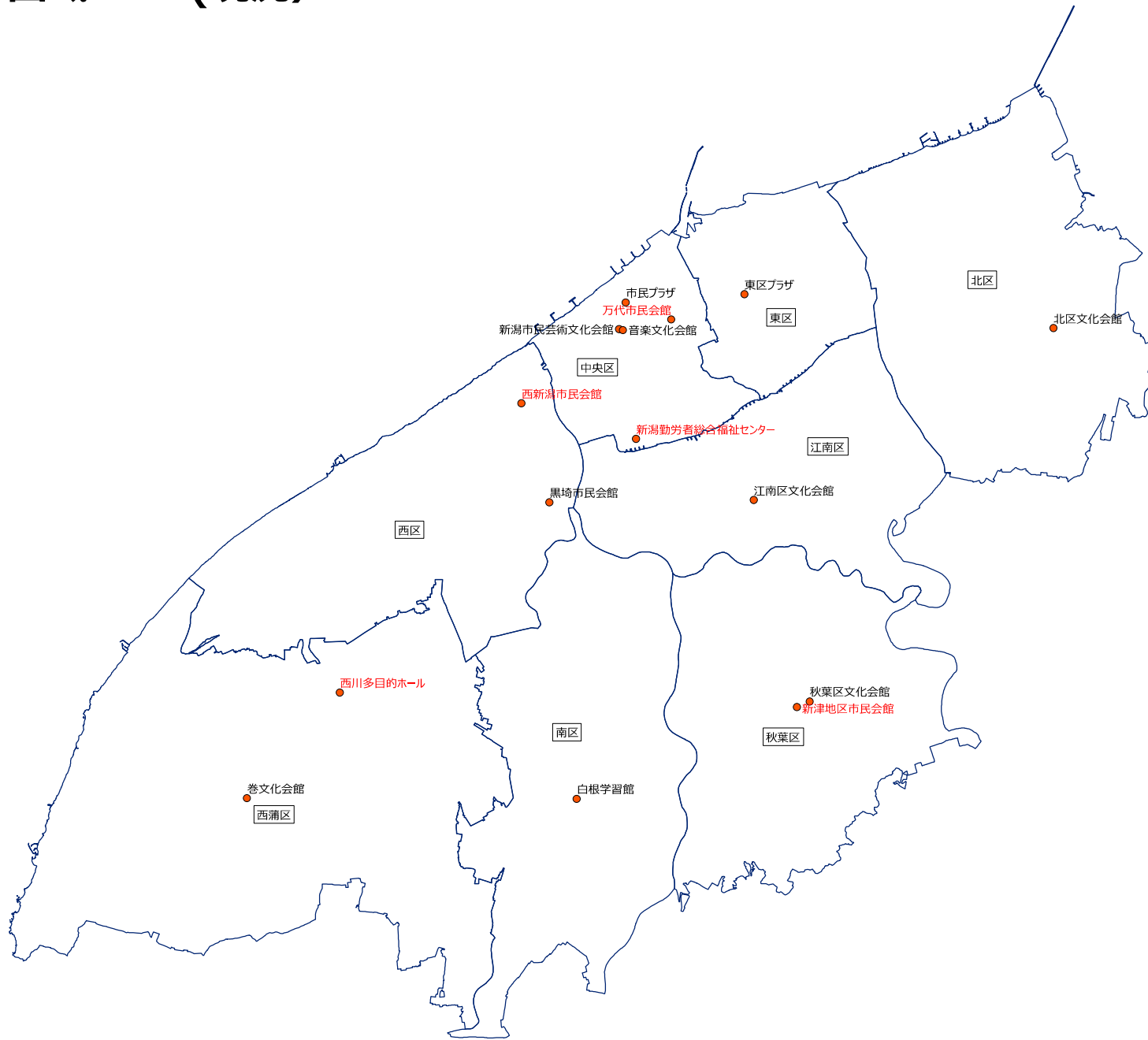
⑥	再編案	方針	圏域Ⅰ・Ⅱ施設は施設評価を基に検討した、市の再編方針 ※用語の定義は下記を参照
⑦	再編案	再編時期 (予定)	再編時期の目安 ※施設の更新時期によらず施設設備の改修時期等を目的に再編の場合あり ※存続の方針となっている施設については、10年を目的に再評価・再検討を実施予定

⑧	施設 評価	事業 評価	機能重複評価	3か年利用率平均	当該施設の3か年平均利用率の合計値を記載 (H28年度～H30年度) ※R1以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響により施設ごとのデータにばらつきがあるため除外
⑨			利用率合計	同一圏域内、同一種類の3か年平均利用率の合計値	
⑩			存続施設数	上記利用率合計から評価した事業存続施設数 ※100%まで：1施設、101%から200%まで：2施設、201%から300%まで：3施設 …と判定	
⑪			利用率順位	【屋内スポーツ施設のみ】機能重複評価実施施設間における利用率順位 ※利用率が高い施設が上位	
-	施設 評価	更新時期 評価	※屋外スポーツ施設については、配置方針の分類ごとの評価を行っているが、各施設の機能が多岐にわたるため、施設評価は未掲載		
⑫	更新時期 評価	更新時期	評価手順に基づく判定	評価手順に基づく施設ごとの存続/事業廃止の判定結果 ※再編案には施設評価を基に検討した、市の再編方針を記載しているため、判定結果と方針が違う場合あり	
⑬	更新時期 評価	更新時期判定	更新時期	大規模改修の想定時期 (施設の今後を検討する時期) で原則築後40年目	
⑭	更新時期 評価	更新時期判定	更新時期判定	上記を基に、更新時期が2031年度までは「短期」、2032年度以降は「中長期」と判定	

【用語の定義】

用語	定義	再編例
存続	当面の間、現有建物で事業を存続すること ※概ね10年を目的に、再度評価・検討を行い以降の方針を検討	
廃止	現有建物でのサービスを将来的に廃止し、 他の公共施設のサービス機能の活用に移行すること ※施設機能の一部のみを廃止する場合あり	例1: ホール機能を廃止し、他のホール施設利用へ移行 例2: 体育館を廃止し、他の体育館利用へ移行

ホール施設 - 圏域 I・II (現況)



凡例

- ホール施設 (15)
- 行政区

・R4.4時点の施設 (予定含む)
・ () の数字は施設数を示す
・赤字施設は再編方針で廃止する施設

圏域Ⅰ・Ⅱ施設再編案(ホール施設/スポーツ施設)

○ホール施設

施設情報						再編案		施設評価(事業評価・更新時期評価)								
No.	施設名称	区	地域別再編案掲載地域	再編コンセプト分類	建築年度	方針	再編時期(予定)	事業評価			更新時期評価					
								機能重複評価			評価手順に基づく判定	大規模改修時期 (2031年度までが短期、2032年度超が中長期)	更新時期判定			
3か年利用率平均%	同圏域内利用率合計%	存続施設数	事業継続	事業廃止	更新時期											
圏域Ⅰ【施設数：再編前 2 ⇒ 再編後 1】																
1	新潟市民芸術文化会館	中央区	白新	①	1998年	存続	-	72%			事業継続	2038年	中長期			
2	新潟勤労者総合福祉センター	中央区	(曾野木)	①	1993年	廃止	施設の老朽度と市民サービスに影響しない時期を検討し、短期(10年以内)での廃止	45%	179%	2施設	事業廃止	2033年	中長期			
-	【市以外の公営施設：機能重複評価対象】 新潟県民会館 ※参考：令和2年度新潟県民会館実施計画書							62%								
圏域Ⅱ【施設数：再編前 13⇒ 再編後 9】																
1	北区文化会館	北区	(葛塚)	①	2009年	存続	-	52%	-	-	事業継続	2049年	中長期			
2	東区プラザ	東区	木戸	①	1993年	存続	-	46%	-	-	事業継続	2033年	中長期			
3	音楽文化会館	中央区	白新	①	1977年	存続	-	53%			事業継続	2017年	短期			
4	市民プラザ	中央区	寄居	①	1993年	存続	-	73%	159%	2施設	事業継続	2033年	中長期			
5	万代市民会館	中央区	宮浦	①	1991年	廃止 (ホール機能のみ)	ホール設備や運営体制の更新時期に考慮しホール機能のみ短期(10年以内)に廃止 ホール機能廃止後の同施設は、他用途で継続利用も検討	33%			事業廃止	2031年	短期			
6	江南区文化会館	江南区	亀田西	①	2012年	存続	-	53%	-	-	事業継続	2052年	中長期			
7	秋葉区文化会館	秋葉区	新津第一	①	2013年	存続	-	42%	-	-	事業継続	2053年	中長期			
8	新津地区市民会館	秋葉区	金津	-	1973年	廃止	2023年度廃止予定	方針決定済みのため機能重複評価未実施								
9	白根学習館	南区	白根第一	①	2000年	存続	-	54%	-	-	事業継続	2040年	中長期			
10	西新潟市民会館	西区	小針	①	1996年	廃止 (ホール機能のみ)	ホール設備や運営体制の更新時期に考慮しホール機能のみ短期(10年以内)に廃止 ホール機能廃止後の同施設は、他用途で継続利用も検討	26%			事業廃止	2036年	中長期			
11	黒崎市民会館	西区	黒崎	①	2005年	存続	-	34%	60%	1施設	事業継続	2045年	中長期			
12	西川多目的ホール	西蒲区	西川	①	2004年	廃止	ホール設備や運営体制の更新時期に考慮しホール機能を短期(10年以内)に廃止 ホール機能廃止後の同施設は、他用途で継続利用も検討	18%			事業継続	2044年	中長期			
13	巻文化会館	西蒲区	巻	①	1979年	存続	-	20%	38%	1施設	事業廃止	2019年	短期			

○スポーツ施設

施設情報						再編案		施設評価（事業評価・更新時期評価）											
No.	施設名称 (配置方針上の分類)	区	地域別 再編案 掲載地域	再編 コンセプト 分類	建築 年度	方針	再編時期 (予定)	事業評価				更新時期評価							
								機能重複評価		評価手順 に基づく 判定	更新時期 判定 (2031年 度まで短期、2032 年度以降 中長期)	更新時期 判定 (2031年 度まで短期、2032 年度以降 中長期)							
3か年 利用率 平均%	利用率 合計%	存続 施設数	利用率 順位	3か年 利用率 平均%	利用率 合計%	存続 施設数	利用率 順位	更新時期 判定 (2031年 度まで短期、2032 年度以降 中長期)	更新時期 判定 (2031年 度まで短期、2032 年度以降 中長期)										
圏域Ⅰ【施設数：再編前 4施設／再編後 4施設】																			
1	新潟市庭球場 (庭球場)	東区	東石山	①	1995年	存続	-	-	-	-	-	-	2035年	中長期					
2	西海岸公園市営プール (プール)	中央区	関屋	①	2001年	存続	-	-	-	-	-	-	2041年	中長期					
3	新潟市陸上競技場 (競技場/トレーニング場)	中央区	白新	①	1963年	存続	-	-	-	-	-	-	2003年	短期					
4	新潟市アイスアリーナ (スケート場)	中央区	(曾野木)	①	2013年	存続	-	-	-	-	-	-	2053年	中長期					
圏域Ⅱ																			
総合体育館・屋内体育施設 【施設数：再編前 18施設／再編後 15施設】																			
1	北地区スポーツセンター (体育館/トレーニング場)	北区	濁川	①	1995年	存続	-	86%			3	事業存続	2035年	中長期					
2	豊栄総合体育館 (体育館/庭球場/トレーニング場)	北区	(葛塚)	①	1985年	存続	-	45%			14	事業廃止	2025年	短期					
3	東総合スポーツセンター (体育館/トレーニング場)	東区	木戸	①	1998年	存続	-	91%			1	事業存続	2038年	中長期					
4	鳥屋野総合体育館 (体育館/武道場/トレーニング場)	中央区	鳥屋野	①	1981年	存続	-	89%			2	事業存続	2021年	短期					
5	新潟市体育館 (体育館)	中央区	白新	①	1960年	廃止	施設の老朽度と市民サービスに影響しない時期を検討し、 短期(10年を目途に)での廃止	42%			15	事業廃止	2000年	短期					
6	横越総合体育館 (体育館/武道場/トレーニング場)	江南区	横越	①	1994年	存続	-	75%			8	事業存続	2034年	中長期					
7	亀田総合体育館 (体育館/武道場/庭球場/多目的/ トレーニング場)	江南区	亀田西	①	1995年	存続	-	86%			3	事業存続	2035年	中長期					
8	新津地域学園 (体育館/武道場/庭球場)	秋葉区	新津第五	①	1966年	存続	-	59%			9	事業存続	2006年	短期					
9	新津B&G海洋センター (体育館/トレーニング場)	秋葉区	新津第五	①	1993年	存続	-	52%	1095%	11	12	事業廃止	2033年	中長期					

施設情報					
No.	施設名称 (配置方針上の分類)	区	地域別 再編案 掲載地域	再編 コンセプト 分類	建築 年度
10	秋葉区総合体育館 (体育館/トレーニング場)	秋葉区	金津	①	2013年
11	白根総合公園白根カルチャーセンター (体育館/武道場/トレーニング場)	南区	白根第一	①	1990年
12	味方体育館 (体育館/武道場)	南区	味方	①	1978年
13	西総合スポーツセンター (体育館/武道場/庭球場/ゲートボール/多目的/ トレーニング場)	西区	五十嵐	①	1989年
14	黒崎地区総合体育館 (体育館/武道場/トレーニング場)	西区	黒崎	①	1977年
15	岩室体育館 (体育館)	西蒲区	岩室	①	1980年
16	西川総合体育館 (体育館/トレーニング場)	西蒲区	西川	①	2012年
17	中之口体育館 (体育館/武道場/トレーニング場)	西蒲区	中之口	①	1983年
18	新津武道館 (武道場)	秋葉区	金津	①	1979年

再編案	
方針	再編時期 (予定)
存続	—
存続	—
廃止	施設の老朽度と市民サービスに影響しない時期を検討し、 短期(10年を目途に)での廃止
存続	—
存続	—
存続	—
存続	—
存続	—
廃止	施設の老朽度と市民サービスに影響しない時期を検討し、 短期(10年を目途に)での廃止

施設評価(事業評価・更新時期評価)						
事業評価				更新時期評価		
機能重複評価				評価手順 に基づく 判定	更新時期	更新時期 判定 (2031年 度まで短 期、2032 年度以降 中長期)
3か年 利用率 平均%	利用率 合計%	存続 施設数	利用率 順位		築40年	
81%			7	事業存続	2053年	中長期
59%			9	事業存続	2030年	短期
48%			13	事業廃止	2018年	短期
84%			5	事業存続	2029年	短期
82%			6	事業存続	2017年	短期
35%			16	事業廃止	2020年	短期
54%			11	事業存続	2052年	中長期
27%			17	事業廃止	2023年	短期
					2019年	短期

施設情報					
No.	施設名称 (配置方針上の分類)	区	地域別 再編案 掲載地域	再編 コンセプト 分類	建築 年度
プール 【施設数：再編前 9施設／再編後 9施設】					
1	水の公園福島湯遊水館 (プール)	北区	(葛塚)	①	1996年
2	下山スポーツセンター (プール/トレーニング場)	東区	下山	①	2007年
3	鳥屋野総合体育館 (プール)	中央区	鳥屋野	①	1981年
4	亀田総合体育館 (プール)	江南区	亀田西	①	1995年
5	新津B&G海洋センター (プール)	秋葉区	新津第五	①	1993年
6	白根総合公園屋内プール (プール)	南区	白根第一	①	2014年
7	味方B&G海洋センター (プール)	南区	味方	①	1992年
8	西総合スポーツセンター (プール)	西区	五十嵐	①	1989年
9	中之口B&G海洋センター (プール)	西蒲区	中之口	①	1991年

再編案	
方針	再編時期 (予定)
存続	-
存続	-
存続	-
存続	-
存続	-
存続	-
存続	-
存続	-
存続	-

施設評価 (事業評価・更新時期評価)							
事業評価					更新時期評価		
機能重複評価				評価手順 に基づく 判定	更新時期 築40年	更新時期 判定 (2031年 度まで短 期、2032 年度以降 中長期)	
3か年 利用率 平均%	利用率 合計%	存続 施設数	利用率 順位				
-	-	-	-	-	2036年	中長期	
-	-	-	-	-	2047年	中長期	
-	-	-	-	-	2021年	短期	
-	-	-	-	-	2035年	中長期	
-	-	-	-	-	2033年	中長期	
-	-	-	-	-	2054年	中長期	
-	-	-	-	-	2032年	中長期	
-	-	-	-	-	2029年	短期	
-	-	-	-	-	2031年	短期	

【地域別再編案の見方】



北区 ①
 松浜地域 ②
 ※これは地域別実行計画策定時の検討で用いる現時点でのたたき台です

○地域別実行計画対象施設

No	施設情報					再編案						施設評価 (事業評価・更新時期評価)											
	③ 施設名称	④ 施設分類 (中分類)	⑤ 圏域	⑥ 建築年度	⑦ 複合施設	⑧ A案			⑧ B案			⑫ 再編コンセプト分類	⑬ 事業評価					⑮ 更新時期評価					
						⑨ 再編時期 短期: ~2031 中長期: 2032~	⑩ 方針	⑪ 補足事項	⑨ 再編時期 短期: ~2031 中長期: 2032~	⑩ 方針	⑪ 補足事項		⑭ 機能重複評価		⑭ 事業評価		⑮ 更新時期	⑯ 更新時期判定					
1	北区コミュニティセンター	コミュニティ系施設	Ⅲ	1999		短期	存続 (集約)	【受入】 北地区公民館	短期	存続 (集約)	海川地区で評価	⑬-1	52.6	80.7	1	貸出冊数 (図書)			47.1冊/日	利用率 (保健福祉施設)	24.5%	学級数 小: 12~24級適正 中: 9~18級適正	再編案で検討

◇説明

①	区名			
②	地域名 (中学校区)			
項目		内容		
③	施設名称	施設の名称		
④	施設分類	施設種類ごとの配置方針で示す17種類の分類		
⑤	圏域	施設種類ごとの利用圏域 ※圏域Ⅰは全市を対象とする施設、圏域Ⅱは区または複数区を対象とする施設、圏域Ⅲは地域密着施設		
⑥	建築年度	施設の建築年度 ※複数の棟があり、建築年が異なる場合は、各施設の主要機能を担う棟の建築年度		
⑦	複合施設	既に複合化している施設同士に同じ番号を記載		
⑧	A案、B案	施設種類ごとの配置方針と施設評価を基にした地域ごとの再編案 ※複数案記載されている場合の両案には優劣なし		
⑨	再編時期	更新時期評価による再編時期の目安 ※再編対象施設の中で、いずれかの施設の早い時期に設定しているため「⑮更新時期評価」と異なる場合あり		
⑩	方針	圏域Ⅰ・Ⅱ施設には施設種類ごとの配置方針による方針 ※ホール施設・スポーツ施設は、P6~P11に記載の方針と同じ 圏域Ⅲ施設は施設種類ごとの配置方針を基に、事業評価、検討事項を考慮した方針 ※用語の定義は下記を参照		
⑪	補足事項	施設の異動先や受け入れ施設等を記載		
⑫	再編コンセプト	施設種類ごとの再編コンセプト		
⑬	施設事業評価	機能重複評価	3か年平均利用率平均	当該施設の3か年平均利用率の合計値 (H28年度~H30年度) ※R1以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響により施設ごとのデータにばらつきがあるため除外
⑭		利用率合計	同一圏域内、同一種類の3か年平均利用率の合計値	
⑮		存続施設数	上記利用率合計から評価した事業存続施設数 ※100%まで: 1施設、101%から200%まで: 2施設、201%から300%まで: 3施設 …と判定	
⑯		図書館/保健福祉施設	図書館・図書室の貸出冊数と保健福祉施設の利用率及び判定結果	
⑰		小中学校	小・中学校の学級数と判定結果 ※R3年度時点のR9年度推計学級数	
⑱	更新時期評価	更新時期	大規模改修の見込み時期 (施設の今後を検討する時期) で原則築後40年目 ※学校で、大規模改修実施済みの施設は次回の大規模改修予定時期	
⑲	更新時期判定	更新時期判定	上記を基に、更新時期が2031年度までは「短期」、2032年度以降は「中長期」と判定	

【用語の定義】

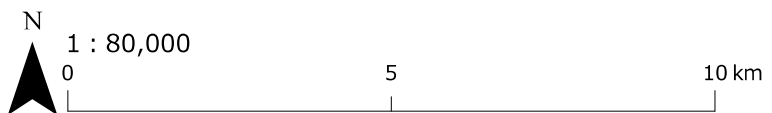
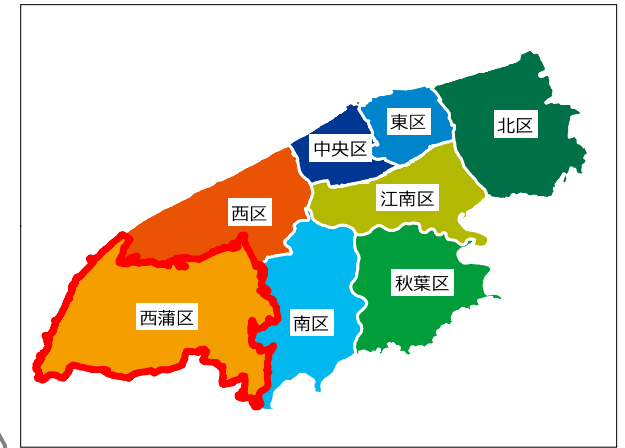
用語	定義	再編例	用語	定義	再編例	用語	定義	再編例
存続	現有建物でサービスを存続すること		存続 (集約)	【小学校及びひまわりクラブのみ】 既存小学校 (ひまわりクラブ) が同地域内の小学校 (ひまわりクラブ) 機能を受け入れること	※ひまわりクラブの集約については、小学校が再編される場合のみ再編を実施	サービス提供方法の変更	予約受取への転換や地域移管などによりサービス提供方法を変更すること	例: 地区集会所を地域へ譲渡し、地域で維持管理を実施
存続 (複合化)	他の公共施設の異なるサービス機能を受け入れること	例: 小学校がひまわりクラブを受け入れ、施設の一部ひまわりクラブとして使用	集約	【小学校及びひまわりクラブのみ】 既存の小学校 (ひまわりクラブ) の機能を、同地域内の他の小学校 (ひまわりクラブ) へ集約すること		移転	事業を廃止した建物へ移転し事業を存続すること	例: 幼稚園跡地にひまわりクラブを移転
廃止	現有建物でのサービスを、更新時期等を目安に将来的に廃止し、他の公共施設を活用することによりサービス機能の保持をできるだけ図ること ※施設機能の一部のみを廃止する場合あり	例1: コミュニティセンターを廃止し、公民館等の利用へ移行 例2: 老人憩いの家を廃止し、一部サービス機能については、コミュニティセンター利用へ移行	複合化	異なるサービス機能の他の公共施設へ移転すること ※複合化先の施設の一部を譲り受ける	例: 資料館・博物館の機能をコミュニティセンターへ移転し施設の一部を資料館・博物館として使用	未判定	配置方針対象外施設 ※再編案上では方針を示さず、今後個別に施設のあり方を検討する	存廃の判断が別途必要 レク施設、保養施設、庁舎系及び 学校教育施設、高齢者福祉施設、保健福祉施設の一部
			提供者の変更または民営化	サービス量の保持を前提に既存民間施設への受け入れや民間施設誘致によりサービス機能の提供者を変更すること	例: 公設保育園を廃止し、民間保育園を誘致			

西蒲区

岩 室 地域
西 川 地域
潟 東 地域※
中之口 地域
卷 地域

※潟東地域は地域別実行計画策定済みのため、巻末に掲載

西蒲区地域一覽



岩室 地域

■地域別再編案

西蒲区
岩室地域

※これは地域別実行計画策定時の検討で用いる現時点でのたたき台です

○地域別実行計画対象施設

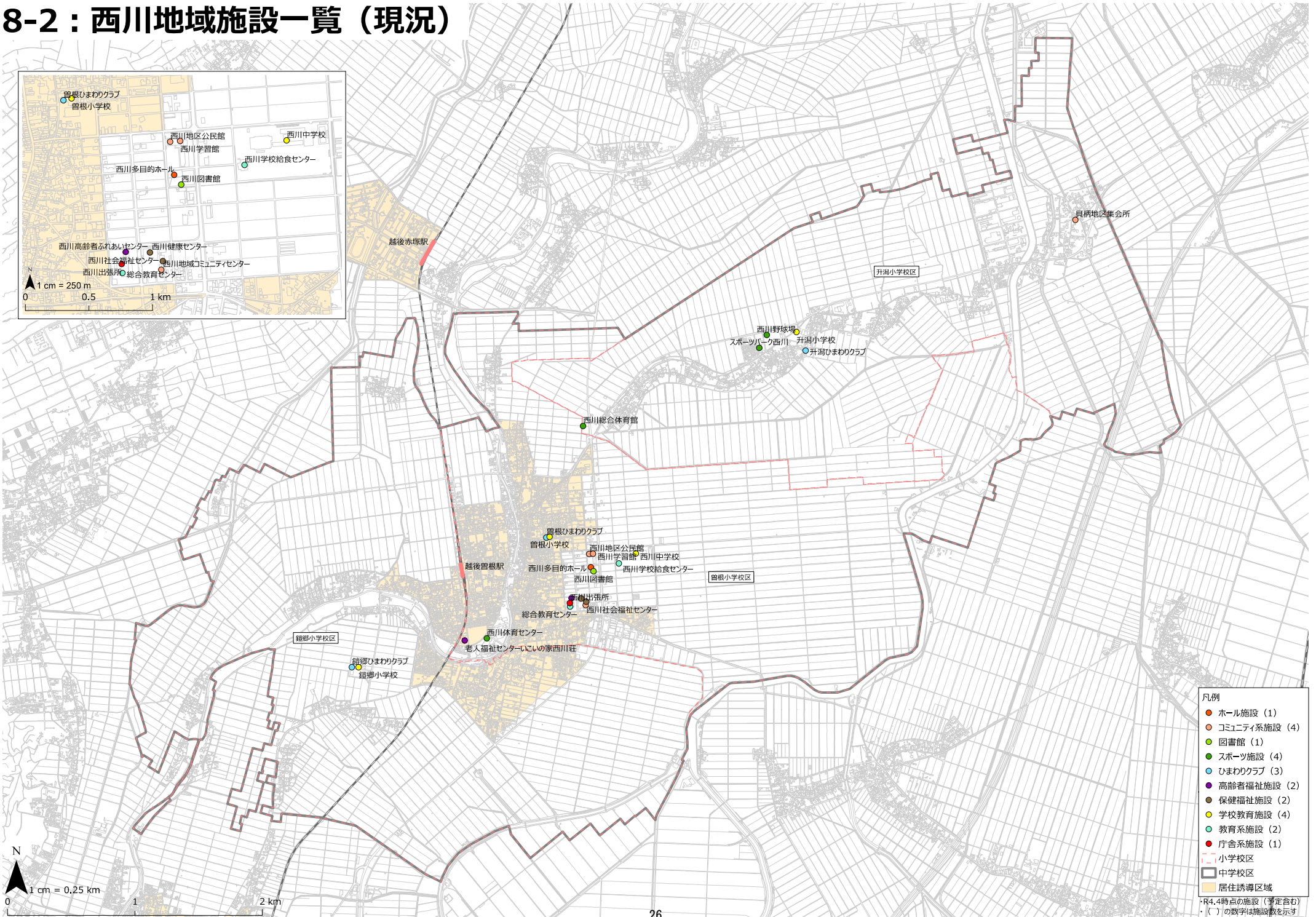
No	施設情報					再編案						施設評価（事業評価・更新時期評価）											
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設	A案			B案			再編コンセプト分類	事業評価						更新時期評価				
						再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項	再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項		機能重複評価			利用度評価			評価手順に基づく方針	更新時期	更新時期判定		
													3か年利用率平均(%)	地域内利用率合計(%)	存続施設数N	貸出冊数(図書室)	中央値(47.1冊/日)	学校学級数					
1	岩室地区公民館	コミュニティ系施設	Ⅲ	1979	1	短期	廃止	【集約先】 岩室農村環境改善センター	短期	存続（複合化）	【集約先】 岩室民俗史料館 岩室農村環境改善センター	①	12.3	45.3	1								
2	間瀬公民館	コミュニティ系施設	Ⅲ	1984		短期	存続	災害時孤立化による避難所確保 公民館機能要調整	短期	存続	災害時孤立化による避難所確保 公民館機能要調整	①	4.1	45.3	1						再編案で検討	2024	短期
3	岩室すこやかセンター	コミュニティ系施設	Ⅲ	2000		短期	廃止	【集約先】 岩室農村環境改善センター	短期	廃止	【集約先】 岩室地区公民館	①	7.0	45.3	1						再編案で検討	2040	中長期
4	岩室農村環境改善センター	コミュニティ系施設	Ⅲ	1994		短期	存続（複合化）	【集約先】 岩室民俗史料館 岩室地区公民館 岩室農村環境改善センター	短期	廃止	【集約先】 岩室地区公民館	①	21.9	45.3	1						再編案で検討	2034	中長期
5	岩室民俗史料館	博物館・資料館	Ⅲ	1986		短期	複合化	【複合化先】 岩室農村環境改善センター	短期	複合化	【複合化先】 岩室地区公民館	③									複合化・多機能化	2026	短期
6	岩室図書館	図書館	Ⅲ	1997		中長期	存続		中長期	存続		②				158	中央値以上				事業存続	2037	中長期
7	岩室緑地広場テニスコート	スポーツ施設	Ⅲ	-		短期	廃止	他の公共施設を利用	短期	廃止	他の公共施設を利用	③									事業廃止	-	短期
8	わなみ運動広場	スポーツ施設	Ⅲ	-		短期	廃止	他の公共施設を利用	短期	廃止	他の公共施設を利用	③									事業廃止	-	短期
9	岩室ひまわりクラブ	ひまわりクラブ	Ⅲ	1994	2	短期	存続（集約）	【集約先】 和納ひまわりクラブ	短期	存続（集約）	【集約先】 和納ひまわりクラブ	③									複合化	2034	中長期
10	和納ひまわりクラブ	ひまわりクラブ	Ⅲ	1990	3	短期	集約	【集約先】 岩室ひまわりクラブ	短期	集約	【集約先】 岩室ひまわりクラブ	③									複合化	2030	短期
11	ぼかぼかコア （岩室保育園内）	子育て支援施設	Ⅲ	2000	4	中長期	民営化等または存続	併設等保育園と同方針	中長期	民営化等または存続	併設等保育園と同方針	③									複合化・多機能化	2040	中長期
12	岩室地域児童館	子育て支援施設	Ⅲ	1978		短期	廃止	他の公共施設を利用	短期	廃止	他の公共施設を利用	③									事業廃止 （機能移転）	2018	短期
13	岩室健康センター	保健福祉施設	Ⅲ	1983	5	短期	廃止	他の公共施設を利用	短期	廃止	他の公共施設を利用	②				19	平均未満				事業廃止	2023	短期
14	岩室保育園	保育園	Ⅲ	2000	4	中長期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断 （市全体で45園存続）	中長期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断 （市全体で45園存続）	③									民営化等または存続	2040	中長期
15	和納保育園	保育園	Ⅲ	2013		中長期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断 （市全体で45園存続）	中長期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断 （市全体で45園存続）	③									民営化等または存続	2053	中長期
16	岩室小学校	学校教育施設	Ⅲ	1994	2	短期	存続（集約）	【集約先】 和納小学校	短期	存続（集約）	【集約先】 和納小学校	②						6			事業廃止 （統合または複合化）	2034	中長期
17	和納小学校	学校教育施設	Ⅲ	1990	3	短期	集約	【集約先】 岩室小学校	短期	集約	【集約先】 岩室小学校	②						6			事業廃止 （統合または複合化）	2030	短期
18	岩室中学校	学校教育施設	Ⅲ	2013		中長期	存続		中長期	存続		②						5			事業廃止 （統合または複合化）	2053	中長期

【参考】地域内の圏域Ⅰ・Ⅱ施設等

No	施設情報					再編案		
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設	再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項
1	岩室体育館	スポーツ施設	Ⅱ	1980	1	-	存続	
2	岩室野球場	スポーツ施設	Ⅱ	-		-	存続	
3	蒼斎場	斎場	Ⅱ	1968		短期	存続	
4	岩室観光施設いむろや	レクリエーション施設	Ⅱ	2009		中長期	未判定	
5	岩室健康増進センター	保養施設	Ⅲ	2007		中長期	未判定	
6	西蒲区教育相談室	教育系施設	Ⅱ	1983	5	短期	未判定	
7	岩室出張所	庁舎系施設	Ⅲ	1983	5	短期	未判定	

西川 地域

8-2 : 西川地域施設一覧 (現況)



凡例

- ホール施設 (1)
- コミュニティ系施設 (4)
- 図書館 (1)
- スポーツ施設 (4)
- ひまわりクラブ (3)
- 高齢者福祉施設 (2)
- 保健福祉施設 (2)
- 学校教育施設 (4)
- 教育系施設 (2)
- 庁舎系施設 (1)
- - - 小学校区
- 中学校区
- 居住誘導区域

・R4.4時点の施設 (予定含む)
 ・()の数字は施設数を示す



■ 地域別再編案

西蒲区
西川地域

※これは地域別実行計画策定時の検討で用いる現時点でのたたき台です

○ 地域別実行計画対象施設

No	施設情報					再編案						施設評価（事業評価・更新時期評価）										
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設	A案			B案			再編 コンセプト 分類	機能重複評価		事業評価				更新時期評価			
						再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項	再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項		地域内 利用率 平均 (%)	存続 施設数 N	利用度評価		評価手順に基づく方針	更新 時期		更新 時期 判定		
															図書館、保健福祉施設	学校					貸出冊数 (原書数) 利用率 (登録冊数)	中央値 (47.1冊/日) 平均値 (24.5%)
1	西川地域コミュニティセンター	コミュニティ系施設	Ⅲ	1994		短期	廃止	【集約先】 西川図書館				①	25.5	61.6	1					再編案で検討	2034	中長期
2	西川地区公民館	コミュニティ系施設	Ⅲ	1978	2	短期	存続					①	-	-	1					再編案で検討	2018	短期
3	具柄地区集会所	コミュニティ系施設	Ⅲ	1988		短期	サービス提供方法の 変更					①	7.3	61.6	1					再編案で検討	2028	短期
4	西川学習館	コミュニティ系施設	Ⅲ	1978	2	短期	存続	【受入】 西川地域コミュニティセンター				①	28.8	61.6	1					再編案で検討	2018	短期
5	西川体育センター	スポーツ施設	Ⅲ	1989		短期	廃止	他の公共施設を利用				③								事業廃止	2029	短期
6	曾根ひまわりクラブ	ひまわりクラブ	Ⅲ	1979	4	短期	存続（集約）	【受入】 升湯ひまわりクラブ				③								複合化	2019	短期
7	升湯ひまわりクラブ	ひまわりクラブ	Ⅲ	2003		短期	集約	【集約先】 曾根ひまわりクラブ				③								複合化	2043	中長期
8	鐘郷ひまわりクラブ	ひまわりクラブ	Ⅲ	1981	3	短期	存続					③								複合化	2021	短期
9	老人福祉センターいこいの家西川荘	高齢者福祉施設	Ⅲ	2002		中長期	複合化	地域内での複合化を検討				③								複合化	2042	中長期
10	西川高齢者ふれあいセンター	高齢者福祉施設	Ⅲ	2002	5	中長期	未判定					-								未判定	2042	中長期
11	西川健康センター	保健福祉施設	Ⅲ	1994	5	中長期	廃止	他の公共施設を利用				②				22	平均未滿			事業廃止	2034	中長期
12	西川社会福祉センター	保健福祉施設	Ⅲ	2001	5	中長期	存続					-								存続	2041	中長期
13	曾根小学校	学校教育施設	Ⅲ	1979	4	短期	存続（集約）	【受入】 升湯小学校				②								事業廃止 (統合または複合化)	2019	短期
14	升湯小学校	学校教育施設	Ⅲ	1977		短期	集約	【集約先】 曾根小学校				②								事業廃止 (統合)	2029	短期
15	鐘郷小学校	学校教育施設	Ⅲ	1978	3	短期	存続					②								事業廃止 (統合または複合化)	2029	短期
16	西川中学校	学校教育施設	Ⅲ	1986		短期	存続					②								事業廃止 (統合または複合化)	2026	短期

【参考】地域内の圏域Ⅰ・Ⅱ施設等

No	施設情報					再編案		
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設	再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項
1	西川多目的ホール	ホール施設	Ⅱ	2004	1	-	廃止	他の公共施設を利用
2	西川図書館	図書館	Ⅱ	2004	1	中長期	存続	
3	西川総合体育館	スポーツ施設	Ⅱ	2012		-	存続	
4	スポーツパーク西川	スポーツ施設	Ⅱ	-		-	存続	多目的グラウンドのみ廃止
5	西川野球場	スポーツ施設	Ⅱ	-		-	存続	
6	総合教育センター	教育系施設	Ⅰ	1994	6	中長期	未判定	
7	西川学校給食センター	教育系施設	Ⅲ	2003		中長期	未判定	
8	西川出張所	庁舎系施設	Ⅲ	1994	6	中長期	未判定	

中之口 地域

■ 地域別再編案

西蒲区
中之口地域

※これは地域別実行計画策定時の検討で用いる現時点でのたたき台です

○ 地域別実行計画対象施設

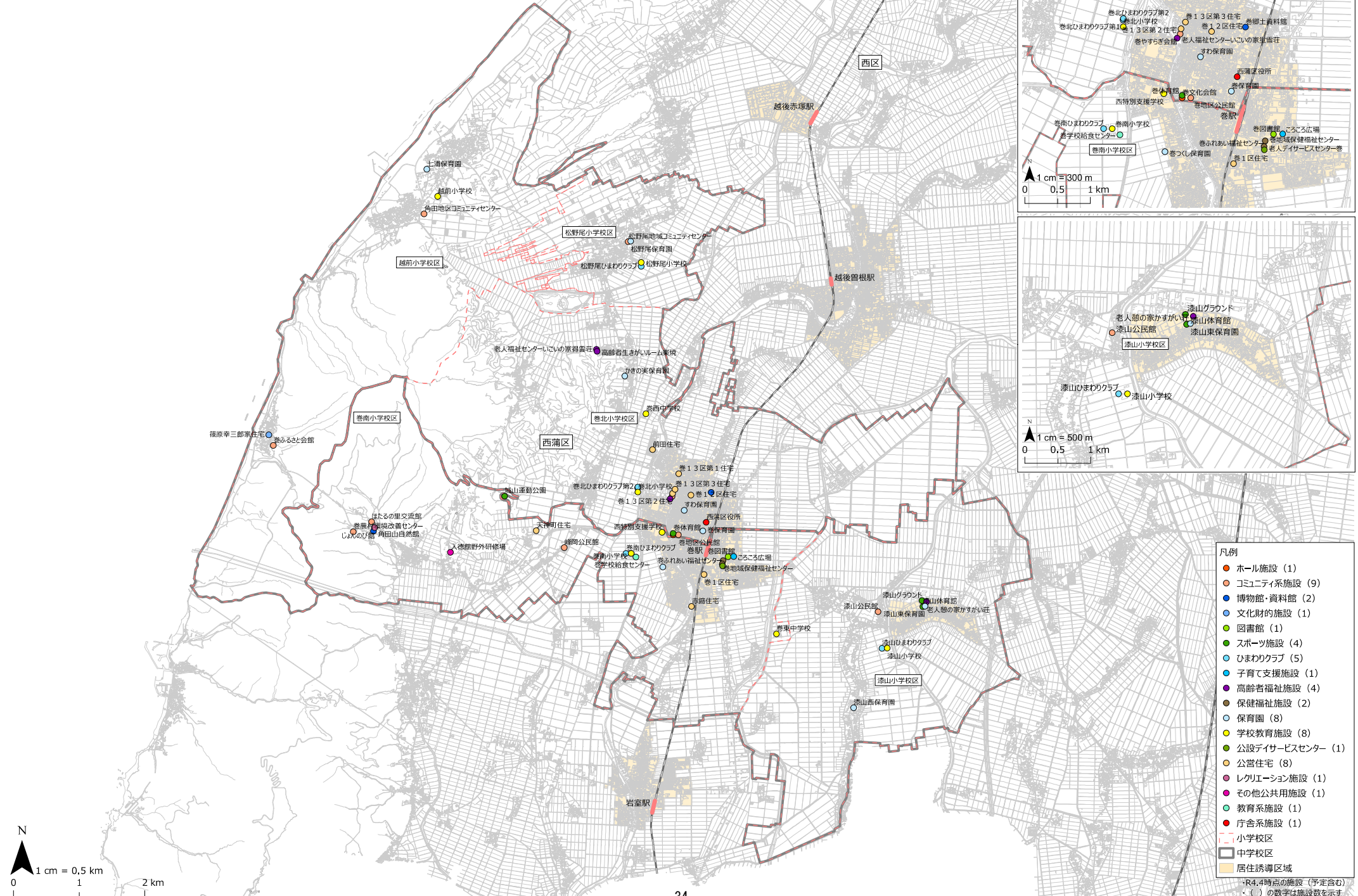
No	施設情報					再編案						施設評価（事業評価・更新時期評価）											
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設	A案			B案			再編 コンセプト 分類	機能重複評価				事業評価 利用度評価				更新時期評価		
						再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項	再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項		3か年 利用率 平均 (%)	地域内 利用率 合計 (%)	存続 施設数 N	図書館、保健福祉施設		学校		評価手順に基づく方針	更新 時期	更新 時期 判定	
																貸出冊数 (原書数)	中央値 (47.1冊/日)	学級数 小：12～24級 中：9～18級	利用率 (設備利用率)				平均値 (24.5%)
1	中之口地区コミュニティセンター	コミュニティ施設	Ⅲ	1978	1	短期	廃止	【集約先】 中之口地区公民館	短期	存続（複合化）	【受入】 中之口地区公民館 中之口先人館	①	9.1	16.2	1						再編案で検討	2018	短期
2	中之口地区公民館	コミュニティ系施設	Ⅲ	1982	2	短期	存続（複合化）	【受入】 中之口地区コミュニティセンター 中之口先人館	短期	廃止	【複合化先】 中之口地区コミュニティセンター	①	7.1	16.2	1						再編案で検討	2022	短期
3	中之口先人館	博物館・資料館	Ⅲ	2000		短期	複合化	【複合化先】 中之口地区公民館	短期	複合化	【複合化先】 中之口地区コミュニティセンター	③									複合化・多機能化	2040	中長期
4	中之口地区図書室	図書館	Ⅲ	1982	2	短期	サービス提供方法の変更		短期	サービス提供方法の変更		②				1	中央値未満				事業廃止	2022	短期
5	中之口西ひまわりクラブ	ひまわりクラブ	Ⅲ	1990	3	短期	集約	【複合化先】 中之口東ひまわりクラブ	短期	存続（集約）	【受入】 中之口東ひまわりクラブ	③									複合化	2030	短期
6	中之口東ひまわりクラブ	ひまわりクラブ	Ⅲ	1985	4	短期	存続（集約）	【受入】 中之口西ひまわりクラブ	短期	集約	【複合化先】 中之口西ひまわりクラブ	③									複合化	2025	短期
7	さくらんぼ (中之口こども園内)	子育て支援施設	Ⅲ	2002	5	中長期	存続	存続保育園内	中長期	存続	存続保育園内	③									複合化・多機能化	2042	中長期
8	中之口老人福祉センター	高齢者福祉施設	Ⅲ	1995	6	中長期	複合化	地域内での複合化を検討	中長期	複合化	地域内での複合化を検討	③									複合化	2035	中長期
9	高齢者生きがいルーム中之口	高齢者福祉施設	Ⅲ	1981		短期	未判定		短期	未判定		-									未判定	2021	短期
10	中之口高齢者支援センター	高齢者福祉施設	Ⅲ	2002		中長期	未判定		中長期	未判定		-									未判定	2042	中長期
11	中之口こども園	保育園	Ⅲ	2002	5	中長期	存続	連携拠点園（市立保育園配課計画上の基幹保育園）	中長期	存続	連携拠点園（市立保育園配課計画上の基幹保育園）	③									事業存続	2042	中長期
12	中之口西小学校	学校教育施設	Ⅲ	1990	3	短期	集約	【集約先】 中之口東小学校	短期	存続（集約）	【受入】 中之口東小学校	②					6	小規模		事業廃止 (統合または複合化)	2030	短期	
13	中之口東小学校	学校教育施設	Ⅲ	1985	4	短期	存続（集約）	【受入】 中之口西小学校	短期	集約	【集約先】 中之口西小学校	②					6	小規模		事業廃止 (統合または複合化)	2025	短期	
14	中之口中学校	学校教育施設	Ⅲ	2014		中長期	存続		中長期	存続		②					6	小規模		事業廃止 (統合または複合化)	2054	中長期	

【参考】地域内の圏域Ⅰ・Ⅱ施設等

No	施設情報					再編案		
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設	再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項
1	澤将監の館	文化財的施設	-	1994		中長期	存続	
2	中之口体育館	スポーツ施設	Ⅱ	1983		-	存続	
3	中之口B & G 海洋センター	スポーツ施設	Ⅱ	1991		-	存続	
4	中之口テニスコート	スポーツ施設	Ⅱ	-		-	廃止	他の公共施設を利用
5	中之口野球場	スポーツ施設	Ⅱ	-		-	存続	
6	老人デイサービスセンター中之口	公設デイサービスセンター	Ⅱ	1995	6	短期	提供者の変更または 民営化	
7	中之口学校給食センター	教育系施設	Ⅲ	1987		短期	未判定	
8	中之口出張所	庁舎系施設	Ⅲ	1978	1	短期	未判定	

卷 地域

8-5 : 巻東・巻西地域施設一覧 (現況)



- 凡例
- ホール施設 (1)
 - コミュニティ施設 (9)
 - 博物館・資料館 (2)
 - 文化財的施設 (1)
 - 図書館 (1)
 - スポーツ施設 (4)
 - ひまわりクラブ (5)
 - 子育て支援施設 (1)
 - 高齢者福祉施設 (4)
 - 保健福祉施設 (2)
 - 保育園 (8)
 - 学校教育施設 (8)
 - 公設デイサービスセンター (1)
 - 公営住宅 (8)
 - レクリエーション施設 (1)
 - その他共用施設 (1)
 - 教育系施設 (1)
 - 庁舎系施設 (1)
 - 中学校区
 - 居住誘導区域
- R4.4時点の施設 (予定含む)
○ () の数字は施設数を示す

■地域別再編案

西蒲区
巻東・巻西地域

※これは地域別実行計画策定時の検討で用いる現時点でのたたき台です

○地域別実行計画対象施設

No	施設情報					再編案						施設評価（事業評価・更新時期評価）										
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設	A案			B案			再編 コンセプト 分類	機能重複評価				事業評価				更新時期評価	
						再編時期 短期：～2031 中期：2032～	方針	補足事項	再編時期 短期：～2031 中期：2032～	方針	補足事項		地域内 利用率 平均 (%)	地域内 利用率 合計 (%)	存続 施設数 N	利用度評価			評価手順に基づく方針	更新 時期	更新 時期 判定	
																貸出冊数 (図書等) 利用率 (%)	中央値 (47.1冊/日) 平均値 (24.5%)	学校 学級数 小：12～24級修正 中：9～18級修正				
1	角田地区コミュニティセンター	コミュニティ施設	Ⅲ	2014		短期	廃止	【集約先】 巻地区公民館	短期	存続	コミュニティ協議会拠点補正	①	24.6	80.7	1					再編案で検討	2054	中長期
2	松野尾地域コミュニティセンター	コミュニティ施設	Ⅲ	2012		短期	廃止	【集約先】 巻地区公民館	短期	存続	コミュニティ協議会拠点補正	①	19.5	80.7	1					再編案で検討	2052	中長期
3	漆山公民館	コミュニティ施設	Ⅲ	1991		短期	複合化	【複合化先】 巻ふれあい福祉センター 公民館機能要調整	短期	存続	コミュニティ協議会拠点補正 公民館機能要調整	①	8.1	80.7	1					再編案で検討	2031	短期
4	峰岡公民館	コミュニティ施設	Ⅲ	1984		短期	複合化	【集約先】 巻ふれあい福祉センター 公民館機能要調整	短期	存続	コミュニティ協議会拠点補正 公民館機能要調整	①	8.2	80.7	1					再編案で検討	2024	短期
5	巻ふるさと会館	コミュニティ施設	Ⅲ	1980		短期	存続	災害時風立化による避難所確保 公民館機能要調整	短期	存続	災害時風立化による避難所確保 公民館機能要調整	①	2.0	80.7	1					再編案で検討	2020	短期
6	巻やすき会館	コミュニティ施設	Ⅲ	1971		短期	廃止	【集約先】 巻地区公民館 公民館機能要調整	短期	廃止	【集約先】 巻地区公民館 公民館機能要調整	①	6.6	80.7	1					再編案で検討	2011	短期
7	ほたるの里交流館	コミュニティ施設	Ⅲ	2005	2	短期	廃止	【集約先】 ほたるの里交流館	短期	廃止	【集約先】 峰岡公民館	①	0.3	80.7	1					再編案で検討	2045	中長期
8	巻農村環境改善センター	コミュニティ施設	Ⅲ	1995		短期	存続	【受入】 ほたるの里交流館	短期	廃止	【集約先】 峰岡公民館	①	11.4	80.7	1					再編案で検討	2035	中長期
9	角田山自然館	博物館・資料館	Ⅲ	1992		短期	複合化	【複合化先】 巻地区公民館	短期	複合化	【複合化先】 巻地区公民館	③								複合化・多機能化	2032	中長期
10	巻郷土資料館	博物館・資料館	Ⅲ	1970		短期	複合化	【複合化先】 巻地区公民館	短期	複合化	【複合化先】 巻地区公民館	③								複合化・多機能化	2010	短期
11	巻図書館	図書館	Ⅲ	1995		中長期	存続		中長期	存続		②				409	中央値以上			事業存続	2035	中長期
12	巻体育館	スポーツ施設	Ⅲ	1963		短期	廃止	他の公共施設を利用	短期	廃止	他の公共施設を利用	③								事業廃止	2003	短期
13	漆山体育館	スポーツ施設	Ⅲ	1969		短期	廃止	他の公共施設を利用	短期	廃止	他の公共施設を利用	③								事業廃止	2009	短期
14	漆山グラウンド	スポーツ施設	Ⅲ	-		短期	廃止	他の公共施設を利用	短期	廃止	他の公共施設を利用	③								事業廃止	-	短期
15	巻南ひまわりクラブ	ひまわりクラブ	Ⅲ	1977	3	短期	存続（集約）	【受入】 漆山のひまわりクラブ	短期	存続（集約）	【受入】 漆山のひまわりクラブ	③								複合化	2017	短期
16	漆山ひまわりクラブ	ひまわりクラブ	Ⅲ	1987	4	短期	集約	【集約先】 巻南ひまわりクラブ	短期	集約	【集約先】 巻南ひまわりクラブ	③								複合化	2027	短期
17	巻北ひまわりクラブ第1	ひまわりクラブ	Ⅲ	2006		短期	存続（集約）	【受入】 松野尾ひまわりクラブ	短期	存続（集約）	【受入】 松野尾ひまわりクラブ	③								複合化	2046	中長期
18	巻北ひまわりクラブ第2	ひまわりクラブ	Ⅲ	2016		短期	存続（集約）	【受入】 松野尾ひまわりクラブ	短期	存続（集約）	【受入】 松野尾ひまわりクラブ	③								複合化	2056	中長期
19	松野尾ひまわりクラブ	ひまわりクラブ	Ⅲ	2018		短期	集約	【集約先】 巻北ひまわりクラブ第1・第2	短期	集約	【集約先】 巻北ひまわりクラブ第1・第2	③								複合化	2058	中長期
20	ころころ広場 (世代交流館どんぐりの倉内)	子育て支援施設	Ⅲ	1971		短期	民営化等または存続		短期	民営化等または存続		③								複合化・多機能化	2011	短期
21	老人憩の家がすがい荘	高齢者福祉施設	Ⅲ	1999		中長期	廃止	他の公共施設を利用	中長期	廃止	他の公共施設を利用	③								事業廃止	2039	中長期
22	老人福祉センターいこの家得善荘	高齢者福祉施設	Ⅲ	1998		中長期	複合化	地域内での複合化を検討	中長期	複合化	地域内での複合化を検討	③								複合化	2038	中長期
23	老人福祉センターいこの家登善荘	高齢者福祉施設	Ⅲ	2005		中長期	複合化	地域内での複合化を検討	中長期	複合化	地域内での複合化を検討	③								複合化	2045	中長期
24	高齢者生きがいルーム楽焼	高齢者福祉施設	Ⅲ	1998		中長期	未判定		中長期	未判定		-								未判定	2038	中長期
25	巻地域保健福祉センター	保健福祉施設	Ⅲ	1994		中長期	存続		中長期	存続		②				29.6	平均以上			事業存続	2034	中長期
26	巻ふれあい福祉センター	保健福祉施設	Ⅲ	1999	5	短期	存続（複合化）	【受入】 漆山公民館 峰岡公民館	中長期	存続		-								存続	2039	中長期

No	施設情報					再編案						施設評価（事業評価・更新時期評価）									
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設	A案			B案			再編コンセプト分類	事業評価				更新時期評価				
						再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項	再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項		機能重複評価		利用度評価		評価手順に基づく方針	更新時期	更新時期判定		
3か年利用率平均(%)	地域内利用率合計(%)	存続施設数N	貸出冊数(冊数)	中央値(42:冊/日)	学校学級数 小：12～24級 中：9～18級	利用率	平均値(24.5%)														
27	かきの実保育園	保育園	Ⅲ	1993		中長期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断(市全体で45園存続)	中長期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断(市全体で45園存続)	③							民営化等または存続	2033	中長期
28	漆山西保育園	保育園	Ⅲ	1983		短期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断(市全体で45園存続)	短期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断(市全体で45園存続)	③							民営化等または存続	2023	短期
29	漆山東保育園	保育園	Ⅲ	1989		短期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断(市全体で45園存続)	短期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断(市全体で45園存続)	③							民営化等または存続	2029	短期
30	すわ保育園	保育園	Ⅲ	2015		中長期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断(市全体で45園存続)	中長期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断(市全体で45園存続)	③							民営化等または存続	2055	中長期
31	七浦保育園	保育園	Ⅲ	1980		短期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断(市全体で45園存続)	短期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断(市全体で45園存続)	③							民営化等または存続	2020	短期
32	巻つくし保育園	保育園	Ⅲ	1995		中長期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断(市全体で45園存続)	中長期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断(市全体で45園存続)	③							民営化等または存続	2035	中長期
33	巻保育園	保育園	Ⅲ	1981		短期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断(市全体で45園存続)	短期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断(市全体で45園存続)	③							民営化等または存続	2021	短期
34	松野尾保育園	保育園	Ⅲ	1982		短期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断(市全体で45園存続)	短期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断(市全体で45園存続)	③							民営化等または存続	2022	短期
35	越前小学校	学校教育施設	Ⅲ	1995		中長期	存続	これまでに存続の要望書提出	中長期	存続	これまでに存続の要望書提出	②				5	複式・小規模	事業廃止(統合)	2035	中長期	
36	巻南小学校	学校教育施設	Ⅲ	1977	3	短期	存続(集約)	【受入】漆山小学校	短期	存続(集約)	【受入】漆山小学校	②				12	適正規模	事業存続	2033	中長期	
37	漆山小学校	学校教育施設	Ⅲ	1987	4	短期	集約	【集約先】巻南小学校	短期	集約	【集約先】巻南小学校	②				6	小規模	事業廃止(統合または複合化)	2027	短期	
38	巻北小学校	学校教育施設	Ⅲ	1974		短期	存続(集約)	【受入】松野尾小学校	短期	存続(集約)	【受入】松野尾小学校	②				16	適正規模	事業存続	2026	短期	
39	松野尾小学校	学校教育施設	Ⅲ	1991		短期	集約	【集約先】巻北小学校	短期	集約	【集約先】巻北小学校	②				6	小規模	事業廃止(統合または複合化)	2031	短期	
40	巻西中学校	学校教育施設	Ⅲ	1981		中長期	存続		中長期	存続		②				11	適正規模	事業存続	2034	中長期	
41	巻東中学校	学校教育施設	Ⅲ	1981		中長期	存続		中長期	存続		②				8	小規模	事業廃止(統合または複合化)	2033	中長期	

【参考】地域内の圏域Ⅰ・Ⅱ施設等

No	施設情報					再編案		
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設	再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項
1	巻文化会館	ホール施設	Ⅱ	1979	1	-	存続	
2	巻地区公民館	コミュニティ系施設	Ⅱ	1979	1	短期	存続(複合化)	【受入】コミュニティ系施設 船曲山自営庫
3	禰原幸三郎家住宅	文化財施設	-	1899		短期	存続	
4	城山運動公園	スポーツ施設	Ⅱ	-		-	存続	
5	西特別支援学校	学校教育施設	Ⅰ	1982		短期	未判定	
6	老人デイサービスセンター巻	公設サービスセンター	Ⅱ	1999	5	短期	提供者の変更または民営化	
7	赤鐘住宅	公営住宅	-	1982		短期	存続	
8	天神町住宅	公営住宅	-	1984		短期	廃止	
9	前田住宅	公営住宅	-	1983		短期	廃止	
10	巻1区住宅	公営住宅	-	2014		中長期	存続	
11	巻1区2区住宅	公営住宅	-	1951		短期	廃止	
12	巻1区3区第1住宅	公営住宅	-	1981		短期	存続	
13	巻1区3区第2住宅	公営住宅	-	1985		短期	存続	
14	巻1区3区第3住宅	公営住宅	-	1987		短期	存続	
15	入徳館野外研修場	その他公共用施設	Ⅱ	1979		短期	未判定	
16	じょんのび館	レクリエーション施設	Ⅲ	1991	2	短期	未判定	
17	巻学校給食センター	教育系施設	Ⅲ	2012		中長期	未判定	
18	西蒲区役所	庁舎系施設	Ⅱ	1977		短期	未判定	

【背景】

潟東地区では、3小学校の統合を契機として、公共施設のこれからの考えるワークショップを、平成27年8月から平成28年7月まで開催してきました。市では、ワークショップなどで得られた成果をもとに、公共施設の将来のあり方を示す「潟東地域実行計画」を策定しました。

公共施設の再編計画

【コンセプト】
潟東体育館をコミセンに転用し、中心部をコンパクトにまとめつつ地域活性化・多世代交流を図る

- 【概要】
- 潟東体育館を増築し、従来のスポーツ機能に加え、調理室などコミュニティ機能を複合し、コミセン化
 - 改善センター跡地は、駐車場として整備
 - 旧東小・西小は、地域の活性化に資するテーマを設定し、売却または貸付（民間活用）
 - 旧小学校を民間活用する際は、一時避難場所とすることを条件（旧西小・南小は短期滞在も条件）
 - 旧南小の活用方法は、引き続き検討
- 【効果】
- 潟東体育館に施設が集約されコミセン化するとともに、駐車場も拡充されることで、中心性、拠点性、祭り時の使い勝手が向上し、賑わいや多世代交流が期待
 - 学校跡地の民間活用による地域の活性化が期待
 - 施設総量が縮減され、将来世代の負担軽減

注) コミセン：コミュニティセンターの略称



併せて検討

【再編の実施時期】

主要な施設の再編および民間への移管については、平成29年度から具体的な検討に着手し、5年を目途に再編を実施することとします。また、詳細な検討の進捗状況や、財政状況などにより、適宜見直しを行うこととします。

再編スケジュール

※見直しにより変更となる場合があります

	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	
潟東体育館	存続	体育館への集約化に向けた構想・設計	改修・増築工事	コミセンとして利用		
農村環境改善センター	廃止			廃止に向け準備	廃止 除却し駐車場として整備	
生活体験館	廃止				廃止 売却・貸付	
潟東ゆう学館	存続	寿楽の機能受け入れに向けた整理・調整・検討			ゆう学館として存続	
生きがいルーム寿楽	廃止	機能移転に向けた準備		廃止に向け準備	廃止 売却・貸付	
ゲートボール場	廃止			体育館横に整備		

潟東小学校	新設	敷地内への新設小整備に向けた設計	工事	新設小利用開始 ひまわり複合化
潟東中学校	存続			
旧東小学校	廃止	民間活用に向けた準備	農業をテーマとした民間活用 (一時避難場所とする協定締結)	
旧西小学校	廃止	民間活用に向けた準備	スポーツをテーマとした民間活用 (一時避難場所・短期避難所とする協定締結)	
旧南小学校	検討	潟東小学校として利用 活用方法継続検討		検討内容を実施
ひまわりクラブ	廃止	存続		廃止 売却・貸付

潟東出張所	存続	健康センターの機能受け入れに向けた準備	改修工事	出張所として存続 健康センター複合化
健康センター・ サービスセンター	移譲	民間移譲を検討		民間移譲

美術館・資料館・ 物産館	存続	運営方法について検討	検討内容を実施	
給食センター	存続	存続		

【今後の進め方】

詳細な検討を行う中で、必要な機能を確認し、機能の維持に努めます。
跡地については、民間事業者の意向調査を実施するなど可能性を把握します。また、事業者の選定にあたっての条件整理は、地域のみなさんとの協働で行い、将来像が分かるように進めます。